

見れば
わかる！

国の不合理な措置に対する東京都の主張

— 地方消費税の清算基準の見直しに向けた反論 —

平成29年11月
東京都

知ってください！
東京都のこと！



メリーちゃん

見やすくまとめました！
一度めくってみてください！

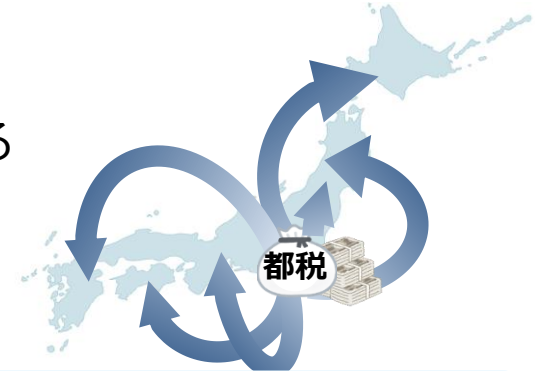


ハリーくん

奪われ続ける都民の税

- ✓ 都は、国による不合理な税制度の見直しにより、
10年間累計で**2.2兆円**もの巨額の財源を奪われている

2.2兆円あれば…



都の高齢者施策や子育て支援に係る実行プランの主要な政策目標を達成可能

6万人分の特別養護老人ホームの建設費、
7万人分の保育施設の建設費・運営費（10年間分）に匹敵



さらに

平成30年度税制改正において、地方消費税の清算基準を見直すことにより、
東京をはじめとする都市部の税収を奪い取ろうとする動きが活発化

地方消費税の清算基準とは

- ✓ 地方消費税を負担する消費者が、買い物などをした「**最終消費地**」に税収を帰属させるための仕組み

<イメージ>

消費税率（8%）

税

地方税
1.7%

国税
6.3%

清算基準

… 消費に関連する指標を用いて、税収を都道府県に配分

小売年間販売額など
75%



人口
17.5%



従業者数
7.5%



税



東京都

消費指標

税



A 県

税



B 県

消費代替指標

税



C 県

平成30年度税制改正に向けた国の動き

- ✓ 消費に関する「統計」の比率を下げ、「人口」の比率を高める方向で検討

＜財政制度等審議会（平成29年10月）＞

- 人口基準の比率を大幅に高めるなど
抜本的に見直すべき

財務省

＜地方財政審議会（平成29年11月）＞

- 一部業種を統計から除外し、
人口比率を高める方向で検討すべき

総務省

報道ベースでは・・・

- 従業者数・統計を廃止し、年少・老年人口比率で配分

都税収入への影響（試算）

年間 ▲2,000億円程度
〔うち都内自治体分 ▲1,000億円程度〕

報道ベースでは・・・

- 従業者数を廃止し、人口と統計の比率を半々に

都税収入への影響（試算）

年間 ▲1,000億円程度
〔うち都内自治体分 ▲500億円程度〕

国の主張には多くの問題点がある

国

✓ 税収の格差を清算基準
で調整すべき

✓ 最終消費地は、物品の
使用が行われた場所を
基準とすべき

✓ 代替指標は人口に一本
化し、人口比率を引き
上げるべき

NO!!



国の主張に
異議あり!

都

地方消費税の応益性を
歪める

最終消費地とは
「商品を購入した場所」

「人口」 = 「消費」
ではない



税収の格差は
交付税で調整されている

県境を越える消費は
全体の一部に過ぎない

「従業者数」も
必要な指標

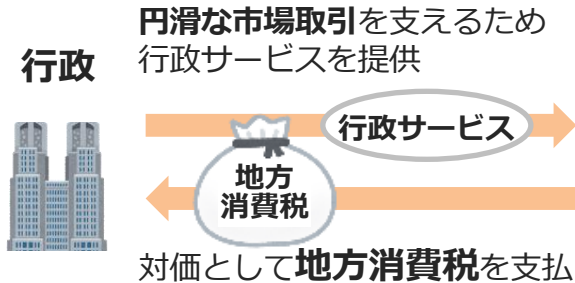
など

反論の例① 地方消費税の応益性を歪める

国の主張

➤ 地方消費税は、**税収の偏在是正**や社会保障財源化の観点から、人口で配分すべき

東京都の主張



消費者



NO!!



国の主張に
異議あり!

税収を人口で配分するのでは、
譲与税と変わらない



大原則

国の主張は地方税の大原則である応益性を歪め、
地方消費税を譲与税化することにほかならない

地方分権の流れにも
逆行します!



反論の例② 税収の格差は交付税で調整されている

国の主張

➤ 住民一人当たりの地方税収は、最大県（東京都）と最小県とで**2.5倍の「格差」**がある

NO!!

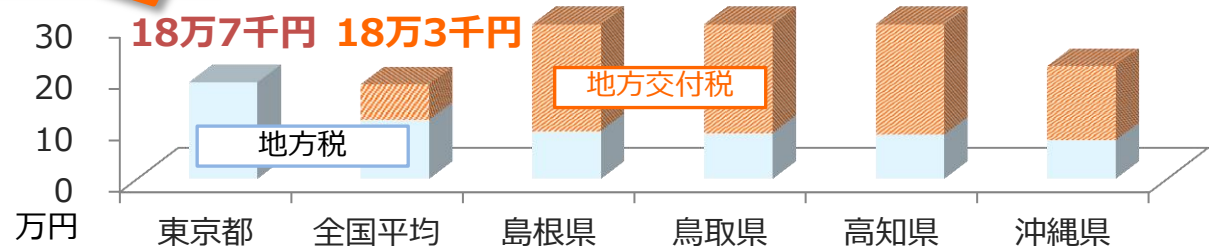


国の主張に
異議あり!

東京都の主張

全国平均と同水準

✓ 住民一人当たりの地方税収に
地方交付税を加えると…



国がいうところの「**税収の格差**」は、
国の制度（地方交付税）で**既に調整**されている

国は事実を
捻じ曲げています!



首都東京が取り組むべき課題

- ✓ 首都・東京は、将来にわたる膨大な財政需要を抱えている
- ✓ 東京の魅力・活力を底上げし、日本全体の成長につながる取組を着実に進める必要

<増加する財政需要>

更に増加する
社会保障関係経費



平成27年度単年度で
1兆円

平成50年度単年度で
1.7兆円

都民の命を守る
防災対策



直近10年間
1.9兆円

今後10年間見込
3.2兆円

<東京の魅力・活力の底上げ>

世界に開かれた
国際観光都市の実現



平成28年 訪都外国人
1,310万人

平成32年 目標値
2,500万人

史上最高の
東京2020大会開催



全国に及ぶ経済波及効果
32.3兆円

全国税収効果 **4.7兆円**
〔うち都税 0.7兆円〕
〔うち国税 3.4兆円〕

**更なる財源収奪は、
都民生活を脅かし、東京・日本の活力をそぐことになりかねない**